



ほかのテキストは必要なし!

受講生限定テキスト

「時事蔵」のご紹介



昨年度 時事蔵

国家一般(行政専門) 86%的中!!
地方上級 66%的中!!



国内政治 ▶▶ 政治・行政事情②

Key Word

Key word で重要語句をインプット!

- マイナンバー制度** 社会保障・税番号制度のことで、住民票を持つ人に12桁の番号を割り当て
- デジタル改革関連法** デジタル社会形成基本法などからなり、デジタル社会の基本的枠組みを規定
- 夫婦別姓合憲判決** 社会情勢の変化を考慮しても民法などの夫婦別姓を認めない規定を合憲と判断し、制度設計は国会で判断する事柄とする判決
- 電子署名と電子印鑑の法的効果** 特定の宗教を推助したと評価されてもやむを得ないとして政教分離に違反
- 結婚した事実婚を法的保護の対象と認める判決** 婚姻に準じた事実婚を法的保護の対象と認める判決

1 マイナンバー制度とデジタル改革関連法

(1) マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)
① 制度の概要

政治・経済・社会・etc の出題トレンドを詳細に解説! 出題が予想される時事トピックをピンポイントで攻略!

昨年試験で出題された分野については、職種も明記!

重要語句の内容・現状・背景事情を把握し、確実に理解。



1点を争う公務員試験において、得点の積み増しを狙うなら時事対策です!!
でも、毎日ネットや新聞でニュースを拾うのはたいへん……。

時事蔵を使えば、コンパクトかつ効果的に時事対策を行うことができます。

- 1 本文を読んで、ここ1年の日本や世界のさまざまな動向を理解する
- 2 その理解が筆記試験での得点につながる
- 3 論作文試験や人物試験での説得力が増す

これらの力を一体的に身につけるための工夫の数々を、テキストを手にとって確認してください。

実践問題

(解答・解説はp.108~p.134)

(No. 1) 近年の日本政治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。(p.2~p.3 参照)

1. 2020年8月に施行した安倍晋三(当時)は、通商手帳日数が最長となったが、通商手帳数はわずか1日延長に及ばなかった。なお、安倍内閣(当時)が掲げた一連の経済政策「アベノミクス」は、民間投資を喚起する成長戦略の3つを柱とし、希望出生率1.8、希望児童数1.8、希望労働力増進率1.8を目標とする。希望出生率1.8、希望児童数1.8、希望労働力増進率1.8を目標とする。希望出生率1.8、希望児童数1.8、希望労働力増進率1.8を目標とする。

2. 2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、2030年までに電気自動車の利便性をガソリン車並に、主力電源化を徹底すること、より早期に最低賃金を全国一律10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

3. 2021年10月に退陣した菅義偉内閣の下では、行政の規制り、既得権益、あしき前例主義を打ち破るべく、様々な政策が行われた。携帯電話料金の引下げ、不妊治療の保険適用、デジタル庁や子ども家庭庁の創設が実績として挙げられる。

4. 2021年10月に発足した岸田文雄内閣は、「新しい資本主義」を掲げ、経済成長の恩恵を中間層に厚く分配し、消費の改善を推進している。具体的には、年収960万円未満の世帯の15歳未満の子供に10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

解説のある本文ページが明示されているので、ソッコーで見直しが可能。

(No. 2) 以下の記述のうち、妥当なのはどれか。(p.3 参照)

1. 2021年10月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、2030年までに電気自動車の利便性をガソリン車並に、主力電源化を徹底すること、より早期に最低賃金を全国一律10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

2. 2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、2030年までに電気自動車の利便性をガソリン車並に、主力電源化を徹底すること、より早期に最低賃金を全国一律10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

3. 2021年10月に退陣した菅義偉内閣の下では、行政の規制り、既得権益、あしき前例主義を打ち破るべく、様々な政策が行われた。携帯電話料金の引下げ、不妊治療の保険適用、デジタル庁や子ども家庭庁の創設が実績として挙げられる。

4. 2021年10月に発足した岸田文雄内閣は、「新しい資本主義」を掲げ、経済成長の恩恵を中間層に厚く分配し、消費の改善を推進している。具体的には、年収960万円未満の世帯の15歳未満の子供に10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

5. 2021年10月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、2030年までに電気自動車の利便性をガソリン車並に、主力電源化を徹底すること、より早期に最低賃金を全国一律10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

6. 2021年10月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、2030年までに電気自動車の利便性をガソリン車並に、主力電源化を徹底すること、より早期に最低賃金を全国一律10万円を給付する支援策を行うとともに、金融所得課税の強化を図ることを盛り込んでいる。

付図・付表

付図・付表で補足事項にまで踏み込んで確認。

① デジタル庁が取り組む今後の計画

2021年10月~	マイナンバーカードが健康保険証として本格利用
22年度中~	マイナポータルを使い、役所に行かなくても、保育施設の利用申し込み、要介護認定の申請、転居届提出、パスポートの更新手続きなどが可能に
申請して緊急時の給付金が自動支給(マイナポータルへの口座登録が必要)	
マイナンバーカード情報を搭載したスマートフォンでの行政手続きが可能に	
マイナポータルで学校健康診断データが閲覧可能に	

② 骨太の方針、成長戦略、規制改革実施計画のポイント

新型コロナウイルスワクチンの全希望者への接種を2021年10~11月に完了	
公立、民間病院ともに病床を活用できる仕組みや都道府県を越えて患者を調整する体制づくり	
2022年度末までにマイナンバーカードをほぼ全国民に普及	
外資法上の投資審査、事後モニタリングの体制を強化し、引上げ	
最低賃金をより早期に全国平均1,000円を目指し、引上げ	
2025年度の国と地方の基礎的財政収支(P8)黒字化目標を堅持。今年度内にコロナ禍の影響を検証、目標を再確認	
次世代データセンターの中核拠点を最大5カ所、地方にも10カ所整備	
燃料電池車(FCEV)普及ステーションを2030年までに1,000基整備	
電気自動車(EV)普及に向け、EV向け充電設備を2030年までに3万基整備	
量子技術などの研究開発を2030年までに120億円以上実施	
行政サービスの効率化を推進	

理解を進化・深化させることで超難問の得点可能性も大幅上昇。論作文の筆致や面接試験の応答も余裕でレベルアップ。



付図・付表と巻末資料は、東京アカデミーの公務員時事対策の集合知ともいえるページです。

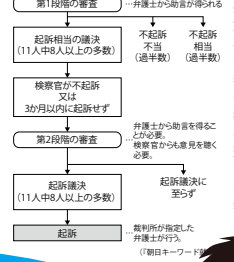
付図・付表では、本文で取り扱った内容をより理解しやすくするための補足資料・図表をたくさん掲載しています。本文の延長線上にある論点にまで踏み込んで、体系的に知識を定着させることができます。

巻末資料は、最近、成立またはおおきく改正された法律、重要判例のまとめ、ここ1年間の日本国内や世界で起きた出来事など、すごしマニアックな論点、専門試験向けの内容を中心にまとめています。

巻末資料

巻末資料まで理解できれば、難関専門試験にも対応可能!

● 検察審査会の審査の仕組み



国民から選ばれた検察審査員が、検察官による不起訴処分が妥当かどうかを審査するために設けられた制度。対象となるのは、内乱罪と独占禁止法違反の罪を除く刑事事件であり、犯罪被害者や告訴人の不服申立てを受けて審査するが、申立てがなくても審査することができる。審査の後に「起訴相当」「不起訴不当」「不起訴相当」の3つのいずれかの議決を行う。2009年5月に起訴議決制度が導入され、議決に拘束力が生じるようになり、「起訴相当」の議決をした後、検察官が不起訴処分とした場合は再審査となり、そこで「起訴議決」がされたら、裁判所が選んだ弁護士が検察役となって強制的に起訴されることとなった。なお、検察審査会は全国の地方裁判所及び地方裁判所支部に置かれ、有権者の中からくじで選出された11人で構成される。構成員の任期は6か月で、3か月ごとに半数ずつ入れ替わることになっている。

③ 政教分離をめぐる最高裁判

事件名	概要
津地裁訴訟(1977年)	津市が市立体育館を建設し、市費を補助し、市費を補助して市費が市長を新選した裁判
殉職自衛官合祀訴訟(1988年)	殉職した自衛官が山形県に合祀されたことについて、住民が市長を新選した裁判
愛媛玉串料訴訟(1997年)	愛媛県知事が県費で玉串料を納めたことについて、住民が市長を新選した裁判
空知太神社訴訟(2010年)	北海道空知市が空知太神社に市費を無償で使ったことについて、住民が市長を新選した裁判
富平神社訴訟(2010年)	静岡県富平市が市費を無償で使ったことについて、住民が市長を新選した裁判
孔子廟訴訟(2021年)	那覇市が孔子廟に土地を無償で使ったことについて、住民が市長を新選した裁判

本文の延長線上にある論点にまで踏み込んで、体系的に知識を定着させることができます。

巻末資料は、最近、成立またはおおきく改正された法律、重要判例のまとめ、ここ1年間の日本国内や世界で起きた出来事など、すごしマニアックな論点、専門試験向けの内容を中心にまとめています。

